

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課
担当課長名：東川 直正

事業名	一般国道49号 水原バイパス <small>すいばら</small>		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：新潟県阿賀野市寺社 至：新潟県阿賀野市下黒瀬 <small>あかのししや</small> <small>あかのしもくろせ</small>				延長	8.1km
事業概要	一般国道49号水原バイパスは、「交通渋滞の緩和」、「交通事故の低減」、「広域ネットワークの機能強化」などを目的とした延長8.1kmのバイパス事業である。					
H12年度事業化	H10年度都市計画決定		H15年度用地着手		H17年度工事着手	
全体事業費	約 350億円		事業進捗率 (平成30年3月末時点)	約50%	供用済延長	0.0km
計画交通量	19,900 ～ 22,200 台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.4 (残事業) 3.3	総費用： (残事業)/(事業全体) 190 / 433 億円 〔事業費：123 / 367 億円 維持管理費：67 / 67 億円〕	総便益： (残事業)/(事業全体) 618 / 618 億円 〔走行時間短縮便益：535 / 535億円 走行経費減少便益：68 / 68億円 交通事故減少便益：15 / 15億円〕	基準年： 平成30年		
感度分析の結果	(事業全体) 交通量 : B/C= 1.2 ～ 1.5(交通量±10%) 事業費 : B/C= 1.4 ～ 1.5(事業費±10%) 事業期間 : B/C= 1.4 ～ 1.4(事業期間±20%)		(残事業) 交通量 : B/C= 2.8～ 3.5(交通量±10%) 事業費 : B/C= 3.1～ 3.5(事業費±10%) 事業期間 : B/C= 3.2～ 3.3(事業期間±20%)			
事業の効果等	<p>①日常活動圏へのアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿賀野市に隣接する新潟市との通勤・買い物圏域が拡大するとともに、通勤・買物の利便性向上が期待される。 <p>②生活環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> バイパスへ交通が転換することで、現道区間の生活道路や歩行者・自転車空間の安全性改善、沿道地域の騒音低下が期待される。 <p>③防災機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿賀野川氾濫時の緊急輸送道路としての機能向上や、並行する磐越自動車道通行止め時の代替ルートとしての役割が期待される。 <p>④救急救命活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 第三次救急医療施設である新潟市民病院への救急搬送時間が短縮し、救命救急活動への支援が期待される。 <p>⑤阿賀野市の観光・交流支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区間周辺に点在する観光施設へのアクセス性が向上し、観光・交流の活性化が期待される。 					
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> 地域から頂いた主な意見等 阿賀野市など2市1町の首長で構成される新潟県国道49号整備促進期成同盟会等より、整備の要望を受けている。 新潟県知事の意見 県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため事業継続を望みます。本事業は、市街地の交通混雑緩和や交通事故低減のほか、産業観光拠点へのアクセスが改善され、地域間交流を促進する効果があることから、本県にとって重要な事業と認識しております。今後も事業実施により1日も早い完成をお願いします。 					
事業評価監視委員会の意見	審議の結果、再評価及び対策方針(原案)のとおり事業継続することが妥当。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

平成15年度国道49号横雲バイパス全線暫定2車線開通。
平成16年度市町村合併により旧安田町、旧水原町、旧京ヶ瀬村、旧笹神村が阿賀野市となる。
平成18年度国道49号安田バイパス全線暫定2車線開通。

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業の進捗状況：用地進捗率97%、事業進捗率50%（平成30年3月末時点）
残事業の内容：全線の工事（改良工事、橋梁工事、舗装工事）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

改良工事、橋梁工事を推進し、平成33年度の全線暫定2車線供用に向けて、整備を進める。
4車線整備については、交通状況を勘案しつつ、整備時期などを検討する。

施設の構造や工法の変更等

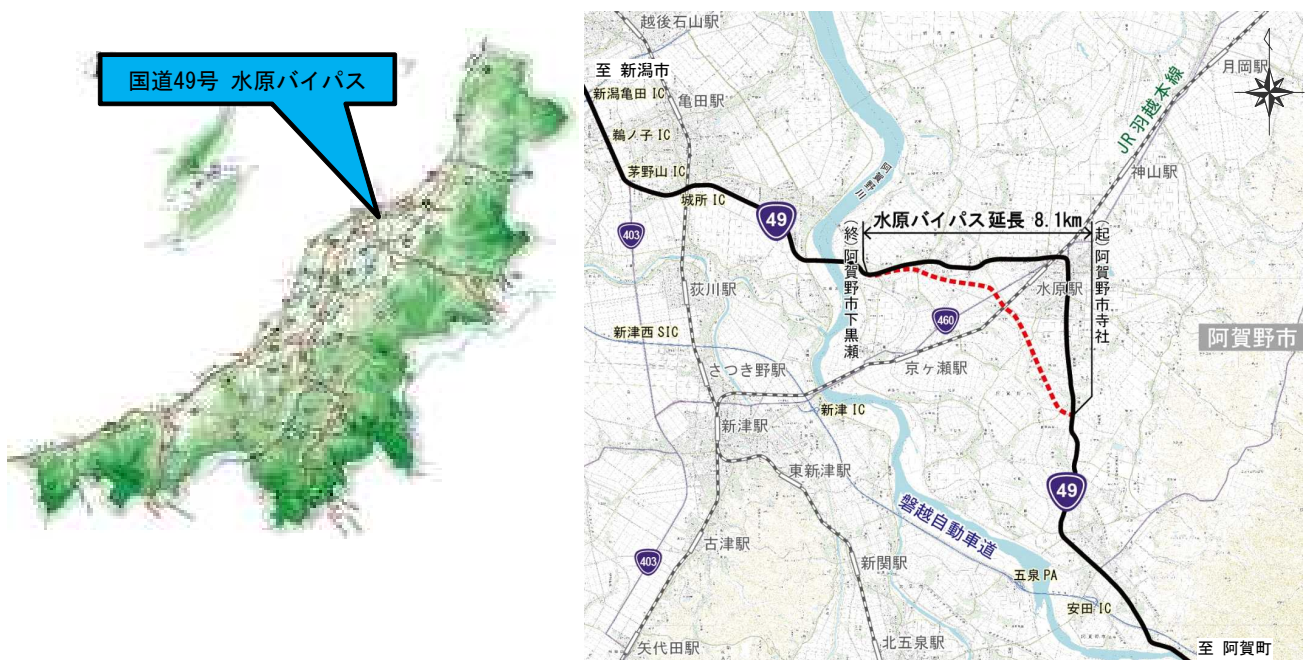
施工にあたっては、新技術の積極的な活用、建設発生土の有効活用等により、コスト縮減に努める。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考えます。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。